

～令和2年度 社会福祉法人南風荘 事業報告～

1. 社会福祉法人南風荘の事業経過及び成果

令和2年度の経営方針は、法人の強みを活かし、弱みの改善の実現に向けた戦略の遂行とそれを支える基盤の強化を目指して事業を行い、「収益性」と「成長安定性」を高いレベルで維持できる事業連合体を目指してきました。

支援方針については、支援者（職員）が利用者一人ひとりの障害特性を理解して、利用者が困っている社会の障壁に寄り添い、利用者の「声なき声」を聴きとり、利用者の人権が尊重されるように、各事業所で「支援会議」を開催して職員の意識を高めました。

2. 社会福祉法人南風荘の体制

【評議員及び役員等】

役員数：理事 6名、監事2名

評議員数：7名

理事会の開催：毎月1回の開催を原則とした。開催回数は、11回である。

評議員会の開催：定時評議員会を原則とした。開催回数は、1回である。

【各事業所のサービス及び定員】

- ・セルプ南風
 - 施設入所 40名
 - 短期入所 2名
 - 生活介護 40名
 - 共同生活援助 19名
- ・セルプときわ
 - 生活介護 20名
 - 就労継続支援B型 20名
- ・セルプ岡の辻
 - 就労継続支援B型 20名
- ・セルプ藤山
 - 就労継続支援B型 40名
- ・ぴあ南風
 - 相談支援
- ・セルプジョブ・アソシエイト
 - 就労移行支援 20名
 - 就労定着支援

3. アクションプラン（年次行動計画）実績報告 方針展開項目

- ① 事業活動収支差額をプラスにする
毎月、経営会議で経営状況の把握をおこなった。【目標を達成】
- ② サービス品質向上のガイドラインの作成・更新を行う
サービス品質向上PJで「職員として大切な資質」を作成した。コロナ禍で集団研修が不可であった。内容を自己研修とレポートの提出に変更した
県主催の「障がい者虐待防止研修」の伝達研修を実施した
- ③ 執行部の組織化
毎月開催する経営戦略会議及び執行部Mtで予算管理・人事案件を共有した
- ④ ガバナンスの確立
諸規程・契約書類の整備・更新を少しおこなった。【次年度へも持越し】
- ⑤ 人材育成及び教育カリキュラムの作成
- ⑥ (1)事業活動収支差額をプラスにする。

4. 総括

昨年に引き続き、年間予算目標の設定時に、ただの数値目標の提出のみならず、これまでの当法人の問題を解決するための行動計画(アクションプラン)を立案した。数値目標は年間の目標を月間にブレイクダウンし、月次予算として編成する。常務会を経営戦略会議とし、月次予算をPDCAサイクルのP(Plan=計画)と位置づけ、その実行状況を確認する(C=Check)する。計画達成に問題があれば改善計画を立案し(A=Action)、修正した。

また、経営戦略会議で確認できた課題・改善案を毎月施設長にフィードバックし施設長は、改善計画を立案し(A=Action)、修正した。

サービス品質向上ガイドラインを基に、少人数による研修会を開催した。

人事評価制度は年4回成長シートで成長評価を行う。成長支援会議を開催後に上司から部下にフィードバックを行い上司は部下の成長を確認した。

昨年営業ノウハウ開発PJで協議して内容の再検討を実施して、新たな利用者獲得システムを構築した。

採用プログラムを構築した。HP準備をして、4月から5月の間エントリーシステムの構築、6月から7月の間エントリーシステムの再構築、8月以降エントリーシステムの適用開始をした。インターンシップ、実習、ボランティアのシステム構築は、7月から9月の間に年間計画素案作成、10月から12月の間に学校営業、1月から3月受入を開始する。

就労事業の展開準備は、4月から10月の間に放課後デイから就労Bから就労移行へのプラットフォームの計画立案を行う。法人営業組織と各事業間の連携は、4月から6月の間計画立案を行い7月以降運用する計画にしていたが計画通りに進めることができなかった。

権利擁護と虐待防止は、職員の倫理観やモラル育成が重要である。研修会(年2回以上)や虐待防止のチェックリスト(年2回以上)を実施する。ハラスメントの防止についても同様に外部講師による防止研修(年1回以上)を実施した。

法人内研修会をルーチン化した。人事評価制度は3か月毎に上司から部下へフィードバックを実施した

リクルートの推進強化

新規・中途採用プログラムを構築した。

令和2年度決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日現在 単位：千円

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|-----------|-------------------|-----------|
| 流動資産 | 300,575 | 流動負債 | 75,414 |
| 現金預金 | 157,206 | 事業未払金 | 38,332 |
| 事業未収金 | 109,739 | その他の未払金 | 2,228 |
| 未収金 | 9,565 | 1年以内返済予定設備資金借入金 | 25,186 |
| 未収補助金 | 0 | 1年以内返済予定長期運用資金借入金 | 0 |
| 商品・製品 | 4,178 | 1年以内返済予定リース債務 | 679 |
| 原材料 | 1,629 | 1年以内支払予定長期未払金 | 1,304 |
| 立替金 | 17,661 | 職員預り金 | 3,196 |
| 前払費用 | 597 | 仮受金 | 4,489 |
| 固定資産 | 745,386 | 固定負債 | 322,020 |
| 基本財産 | 646,076 | 設備資金借入金 | 285,042 |
| 土地 | 110,642 | リース債務 | 906 |
| 建物 | 535,434 | 退職給付引当金 | 32,627 |
| その他の固定資産 | 99,310 | 長期未払金 | 3,445 |
| 構築物 | 22,606 | 負債の部合計 | 397,434 |
| 機械及び装置 | 2,168 | | |
| 車両運搬費 | 8,491 | | |
| 器具及び備品 | 22,997 | | |
| 有形リース資産 | 1,585 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 1,257 | 基本金 | 106,654 |
| 退職給付引当資産 | 32,627 | 国庫補助金等特別積立金 | 289,955 |
| 差入保証金 | 6,692 | 次期繰越活動増減差額 | 251,918 |
| その他の固定資産 | 887 | (うち当期活動増減差額) | 77,395 |
| | | 純資産の部合計 | 648,527 |
| 資産の部合計 | 1,045,961 | 負債及び純資産の部合計 | 1,045,961 |

事業活動計算書

| (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日 単位：千円 | | |
|----------------------------------|-------------|---------|
| サービス活動 増減の部 | 収益 | 739,306 |
| | 費用 | 666,445 |
| | 増減差額 | 72,861 |
| サービス活動外 増減の部 | 収益 | 7,383 |
| | 費用 | 3,870 |
| | 増減差額 | 3,513 |
| 特別増減の部 | 収益 | 1,021 |
| | 費用 | △ 3 |
| | 増減差額 | 1,021 |
| 当期活動増減差額 | | 77,395 |
| 繰越活動 増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額 | 174,523 |
| | 当期末繰越活動増減差額 | 251,918 |
| | その他の積立金取崩額 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額 | 251,918 |

資金収支計算書

| (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日 単位：千円 | | |
|----------------------------------|------|----------|
| 事業活動 による収支 | 収入 | 746,689 |
| | 支出 | 639,289 |
| | 収支差額 | 107,400 |
| 設備整備等 による収支 | 収入 | 1,203 |
| | 支出 | 31,768 |
| | 収支差額 | △ 30,565 |
| その他の活動 による収支 | 収入 | 8,435 |
| | 支出 | 55,364 |
| | 収支差額 | △ 46,929 |
| 当期資金収支差額 | | 29,906 |
| 前期末支払資金残高 | | 216,618 |
| 当期末支払資金残高 | | 246,524 |

財産目録

令和3年3月31日現在 単位：千円

| | |
|-------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 300,575 |
| 固定資産 | 745,386 |
| 資産合計 | 1,045,961 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 75,414 |
| 固定負債 | 322,020 |
| 負債合計 | 397,434 |
| 差引純資産 | 648,527 |